

一復興、その先へ

上質な生活都市を実現するために

熊本地震から2年4ヶ月。熊本市は今、熊本地震からの復旧・復興に向け、一步一步確実な歩みを進めている。

人的・物的双方で甚大な被害をもたらした熊本地震は、避難所運営や支援物資の受入体制といった防災対策だけでなく、平時から潜在していた高齢者や障がい者等の要支援者に対する見守り・支援、都市環境におけるバリアフリー、地域活動における担い手の問題など、様々な課題を浮き彫りにした。

一方で、熊本市を取り巻く環境は、急激な人口減少・高齢化に加え、デジタルエコノミーによる産業革新、飛躍的経済成長を遂げるアジアのダイナミズムなど、大きな変革の波が押し寄せており、この波は、人々の時間や空間に対する価値観を多様に変容させている。

この状況を直視し、熊本市は今こそ、熊本地震を契機として「新しい熊本市」へと生まれ変わらなければならない。それは、一人ひとりの多様な価値観とライフスタイルが尊重され、安全・安心で豊かな暮らしを楽しむことができる「上質な生活都市」を実現するための本気の挑戦である。

本中間報告では、以上のことを念頭に、震災からの復興はもとより、今何をしなければならないか、そして具体的な取組みを次のとおり提案する。

我々アドバイザーは、この提案により、まずは市役所自身が変わり、市民とともに「上質な生活都市」を実現することで世界にはばたく熊本市となるよう、期待している。

上質な生活都市へのアプローチ

— 「熊本市は、何をしなければならないか？」

ジェンダー・エイジ・ボーダーにと とられない社会に向けた環境整備

人口減少社会に対応するため、育児・教育・雇用の面において一人ひとりが持つ力を発揮できるよう、ジェンダー（性）エイジ（年齢）ボーダー（国籍、住所地等）にとられない社会環境の整備を行うこと。

被災者や弱者を置き去りにしない 社会基盤の構築

熊本地震の教訓から課題を抽出し、被災者支援から裾野を広げ、一人ひとりの人権を尊重した弱者に優しい社会に向けた都市づくりに取り組むこと。

防災・減災の視点を取り入れた あらゆる施策の展開

減災の基本的な考え方を踏まえ、持続可能な社会づくりの中に常に潜む災害リスクを意識しながら、防災だけを切り離して考えることのない防災対策をやっていくこと。

仲間づくりにもつながら 地域づくりの推進

熊本地震をコミュニティの再構築の機会として、市役所がプラットフォームを提供するなど、熊本型防災体制の構築と合わせて、自主自立の地域づくりを進めること。

74万市民とともに 市民自立型のまちづくり

市役所は、市民と情報を共有するだけでなく、「共鳴」することによって、市民一人ひとりのまちづくりへの参画を促し、市民自立型の自治体を目指すこと。

市民の所得目標の設定と目標達成に向けた 具体的施策の展開

将来にわたって熊本市が発展していくために、市民の所得目標を掲げ、その目標達成に向けてデータに基づき実行すべき施策を打ち出していくこと。

時代を先取りし市全体で課題に取り組む 市役所への抜本的体制転換

急速に変化する社会に適応するため、市役所は、縦割り横割りではなく、課題ファーストで考え、市民を巻き込み、市全体を導く「よきコーディネーター」として、常に時代の先を見据えたスピーディーな対応を行うこと。

復興のシンボリック・プロジェクトの 立ち上げと実行

熊本地震を機に、熊本市の特性を生かした後世に残るシンボリックなプロジェクトを民間企業等との幅広い連携により生み出すこと。

一 具体的な取組みの提案

多様な主体が活躍できる環境の整備

- 年齢や性別に関わらず、地域社会で誰もがいきいき活躍し続けるための「生涯学習力」「生涯就業力」の支援
- 「ジェロントロジー」の考え方に基づく、「農業」と「食」を呼び水とした誰もが参画できるプラットフォームの創出や、キャリア・ホスピタリティ・歴史知識等のある高齢者の高度観光人材としての活用
- 人口減少社会における高齢者の力の活用と、高齢者自身の生涯を通じた活力ある暮らしの実現のための、定年制の見直しも含めた元気で意欲のある人が働き続けられる環境の整備
- ワークシェアリングなどの新しい働き方や雇用モデルの積極的な企業・市民への啓発による多様な働き方の推進
- 市役所による女性が活躍できる職場づくりの率先垂範と、企業等に向けた働き方モデルの発信

安全・安心な暮らしに向けた社会の構築

- 被災者への継続的な支援と、災害弱者が避難しやすいまちづくりなど、被災者から裾野を広げて取り組み、一人ひとりの人権を尊重した弱者に優しい都市づくり
- 市役所の各部署への危機管理担当者の配置による様々な視点からの防災対策と発災時にも即時に対応できる組織づくり
- コミュニティビジネスの創出も含めた持続可能な地域コミュニティの再構築
- 出生率と世帯所得の正の相関を踏まえた、安心して子どもを産み育てたくなる環境の整備
- 最低賃金額の目標と達成時期の明確化による地元の経済界等と連携した実効性のある経済戦略の構築と実行
- 高齢者が車に頼らずに出かけられ、観光客も移動しやすい公共交通の整備を含めたまちづくり

未来の熊本市をともにつくる次世代育成

- 臨機応変に対応できる創造性のある人材や、多様な視点で考え、発信力がある人材を防災・地域リーダー像とするなど、育成する人材像を明確にした人材育成
- 子どもたちの「生き抜くための力」をつけることを最優先に、他者を守る力や地域の担い手の育成にもつながる防災教育
- 地元企業へのインターンシップなど、若者を地域とつなげる高校生向け「地域教育」

世界を見据えた選ばれる都市戦略

- アジアのスタートアップカンファレンス等をターゲットにした小規模MICEや創業支援など、企業誘致にもつながる企業からの注目を集める産業戦略の実施
- アジアダイナミズムを視野に入れたアジアの観光客を惹きつける観光戦略の展開
- 外国人観光客を対象とした自然体験型観光や体験コースなど、新たな観光資源の発見・整備による世界への発信
- 人々が交流、見学、利用、勉強ができる1つの大きな美術館としての熊本城の整備と歴史的背景まで理解できる多言語解説案内板の設置など外国人観光客にも対応した観光施設の整備
- 見学、食事、休憩、宿泊などにおける観光客目線での基礎的な受入環境整備

熊本市の強みを活かしたプロジェクトの実行

- 熊本地震での避難所運営や車中泊の問題などを教訓に、カプセルホテルのノウハウや携帯・コンビニの仕組みなどを活用した防災プロジェクト
- 熊本地震の教訓を踏まえた新たな災害時医療の仕組みづくりなど、医療機関が集積しているという強みを活かしたプロジェクト
- 一次産業が至近距離にある熊本市の優位性を活かして、例えば広島モデルを参考とした、豊富な農水産物を活用した食のプロジェクト